

代表質問

### 若林ひろき 議員 (公明)



#### 防災対策について

**問** 区民、外国人を含めた来街者等への災害時の情報提供は、大きな課題である。対策として公明党は昨年の第4回定例会でも、区ホームページのあり方、文字に加えコミニティFM音声も聞けるアプリ等の開発を取り上げ、前向きな答弁があった。アプリ等新たなツールへの来年度の取り組みは。

**答** 情報の提供・収集方法について既存システムの整理・統合を進めており、来年度はその結果に基づきアプリ導入を含め具体化していく。新たに開始した、ブロック塀等への安全化工事助成制度の実績や見えてきた課題は。

**答** 18件の事前相談のうち3件の助成

申請を受け付けた。借家や相続等権利関係の相談もあった。

**問** 国において耐震改修の促進に関する政令が施行されたが、概要や区の今後の取り組みは。

**答** 避難路の障害防止のため、一定規模以上のブロック塀等の耐震診断が義務付けられるようになった。この制度と区の助成制度を活用し、塀の安全化を一層促進していく。

#### 子育て支援について

**問** 待機児童対策について公明党は2015年の第2回定例会において、千人以上の定員拡大を図る大胆な方策を求めた。区の総合的待機児童対策は認可保育園増設を中心に行ってきたが、近年の実績は。

**答** 平成22年度から31年度までで認可保育園74園を増設した。今後も保育需要は増加の見込みで、引き続き認可保育園の開設等に取り組み。

#### 健康について

**問** インフルエンザ予防接種費用助成について、高齢者に加え小中学生を来年度の対象者としたが、助成額を千円にした考え方や、助成後の効果測定の見込みは。

**答** 任意の予防接種であることやワクチンの価格等を考慮し千円とした。小児科定点医療機関からのインフ

ルエンザ患者数や、教育委員会からの学級閉鎖等の報告数の推移について検証していく。

**問** 乳幼児の患者数も大変多く、インフルエンザ脳症を発生し重篤化すると死に至ることもある。乳幼児を助成対象に追加する等の考えは。

**答** 小中学生への接種費用助成の状況等を踏まえ今後の検討課題とする。

#### 公明党は昨年の第4回定例会で、子どもすこやか医療費助成の対象を高校生に拡大することを提案した。来年度予算案に高校生医療費助成が盛り込まれたことを高く評価する。助成の内容や実施概要は。

**答** 高校生の保険診療による入院医療費の自己負担分、および入院時の食事療養標準負担額を助成対象とし、申請に基づき支給する。

**問** 受動喫煙について、区では屋外対策を先行実施し、路上喫煙禁止等地区を区内5か所に設定した。五反田をはじめ設置されている指定喫煙所はパーティションの設置が不十分だと思うが、改善の考えは。

**答** 大崎駅東口指定喫煙所へは本年度パーティションを設置し、大井町城南信金前指定喫煙所はパーティション化を前提に、移設を含めた検討をしているなど、警察署等と

調整しながら検討を進めていく。

**問** 学校体育館の空調整備について公明党が取り上げてきた、児童・生徒の熱中症予防や災害時の避難環境整備のための学校体育館の空調整備について、補正予算が昨年第3回定例会で成立した。区長選公約を実現し、今年夏にも間に合わせようとする速やかな事業着手を高く評価する。今後改築が予想される築年数の古い体育館を含め、本格整備の全体像は。

**答** 31年度中に29校に配置し、改築計画は改築にあわせて整備する。

#### この夏までに整備が行われない体育館の応急的な冷房や冬の暖房の対応は。都補正予算の活用状況は。

**答** 暑さ対策としては簡易型のスポットクーラーを配備し、暖房については既に配備済みの石油ストーブでの対応等を考えている。今般示された補助要綱の内容を精査し、補助申請を進めていく。

**問** その他の質問

- ・政策・財政運営の基本的考え方と羽田新飛行ルートについて
- ・人権問題としての性的マイノリティについて
- ・障がい児者支援について
- ・商品券について

代表質問

### 安藤たい作 議員 (共産)



#### 新しい長期基本計画は、安倍政権の暮らし破壊の悪政から区民を守る防波堤となる計画に

**問** 今年は今後10年の区政運営の方針を定める新たな長期基本計画策定の年だが、この計画は社会保障を削る国の悪政から暮らしと福祉を守る区役を果たすべき、という立場に立っていないのか。

**答** そもそも区の基本的役割が住民の福祉の増進であり、長期基本計画もそのために策定する。

#### 情報公開は区民参加の大前提 長期基本計画に区政への区民参加を位置づけよ

**問** 区は「区の情報」は「区民の財産」と認めながら、情報公開にあたっては「特定の者のための事務なので、

経費を他の住民に転嫁するのは妥当ではない」として公開手数料を徴収している。情報公開は区政発展になるとい位置づけに変え、手数料の無料化を求める。

**答** 従来から個人の権利・利益を擁護しつつ区政の透明性を確保し、区民との信頼関係の強化を目的に適切な運用に努めている。運用にあたり、公開までのプロセスで生じるとさまざまな役割の提供の対価として条例を定め手数料を徴収している。

#### 羽田新ルート計画の実施まであと1年に迫るなか、区民の意思表明のため品川区民投票の実施を求める

**問** 実施まであと1年、計画撤回を表明しなければ飛ばされてしまう。新ルートへの区の態度の決定に、区民が賛否の意思表示をできるよう、区民投票の実施を求める。

**答** 区民の理解を深め、それを確認していくのは計画の事業主体である国であると考えている。区民へのきめ細やか丁寧な説明を行うよう、引き続き国に働きかけていく。

#### 防災への税金投入は、超高層再開発・巨大道路でなく、住宅の耐震化の拡充にこそ

**問** 昨年は大きな災害が相次いだ、災害が起ればその被害は個人の対応責任をはるかに超えるものになる。地震などの自然現象は防げないが、被害を未然に防ぐ予防に重点を置いた対策の抜本強化が必要。住宅耐震化・不燃化支援事業は不燃化特区のみに限定されているが、全区への拡大と期限の延長を求める。あわせて感震ブレーカー助成制度の全区拡大を求める。

**答** まずは木密地域における不燃化の領域を上げるため、重点的に組んでいる。それ以降の計画については、今後木密地域の不燃化の度合いを鑑みて検討していく。

**問** 若者が希望を抱いて働き、暮らせる品川を、ワーキングプア解消、待機児童ゼロ、住宅支援を求める

**問** 区内最大の事業所でもある品川区は、率先して人間らしい雇用場を作るべき。①介護士と保育士への区独自の賃金補助を。②低賃金で不安定な待遇のため、保育士不足を加速させる保育園民営化の中止を。③区が検討中の公契約条例に賃金の下限を盛り込み、官製ワーキングプアの解消を。

**答** ①処遇改善加算等により賃金の上昇が図られており、区独自に行

調整しながら検討を進めていく。

**問** 競争で子どもを追い込む品川「教育改革」から、子どもの権利条約活かした教育への転換を

**問** 行き過ぎた学校スタンダードが子どもたちの息苦しさを加速している。子どもの権利条約に書かれているさまざまな権利が品川では保証されていないと思うが、いかがか。

**答** 例えばいじめ、不登校等の対策についてもさまざまな施策を行っており、それらもまさに権利条約と軌を一にすると考える。

#### 大軍拡、安倍9条改憲「戦争する国づくり」に反対しない区長をただす

**問** 首相が改憲の旗振りをする。自体が憲法尊重擁護義務に違反する暴挙。安倍9条改憲をとめるため、地方自治体の役割を發揮し、反対表明するよう求める。

**答** 憲法には地方自治の規定が設けられ、それによって地方自治法が定められている。地方自治体は住民の福祉の増進を図るため、それぞれの地域における行政を自主的に担うとされており、国との役割分担が明確になされている。